

平成31年度(2019年度)大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ 日-EU戦略的高等教育連携支援 ～

記入要領

[1. 基本情報]

1. 大学名 (〇が代表申請大学)	※機関番号が入		①科学研究費補助金の申請に使用する5ケタの機関番号を記入。 (https://www-kaken.jps.go.jp/kaken1/kikanList.do) ②国内大学が複数連携する場合は、代表申請大学を一番左に記入、次に機関番号が小さい順に連携機関を記入。 ※記入欄不足は事務局までご連絡ください。
2. 機関番号	代表申請大学		
3. 交流先の相手国			
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名)	(所属・職名)	
5. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)	大学の設置者(法人の長)の氏名及び所属・職名を記入。	大学に所属する常勤の役員又は教員で、中心的な役割を果たし、責任を持つ「事業責任者」を選任の氏名及び所属・職名を記入。
6. 事業責任者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)	
7. 事業名	【和文】 申請する事業内容を端的に表す名称を全角40字程度で記入。		
	【英文】 英訳した名称を記入。		
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他	
	実施対象 (学部・大学院)	<input type="radio"/> 学部 <input checked="" type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学院	
代表申請大学における本事業の取組研究科等名を全て記入(左記参照)。 ※今回の公募は修士の学位を授与できる機関のみ			

9. 海外の相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1				①それぞれ該当する項目を選択。 ※「取組研究科等名」と齟齬のないこと。
2				
3	①1大学につき1行、日本語表記と英語表記をそれぞれ記入(部局名は原則日本語で表記するが、難しい場合は英語でも可)。			
4				
5	※記入順は、「3. 交流先の相手国」と揃える。			
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学)				
	大学名	取組学部・研究科等名	大学名	取組学部・研究科等名
1				①「取組研究科等名」欄は、研究科等の具体的な名称を「8. 取組学部・研究科等名」と同じ要領で記入。
2				
3				

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学名が表示されます。)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

① 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているホームページのURLを記入。公表していない場合は、刊行物の名称等を適宜記入。

② 国内連携大学がある場合は、「10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学)」欄に記載した参加する全ての大学も記入。

※記入順は、代表申請大学に続き「10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学)」欄で記入したとおりとすること。

(例) ホームページ内に教育研究活動等の状況について取りまとめたページがある場合

- ・ ●●大学
http://www.....
- ・ ■■大学
http://www.....

(例) 第1項の項目や取組学部によって掲載ページが異なる場合

- ・ ●●大学
【大学の教育研究上の目的に関すること】
(○○研究科) http://www.....
(△△研究科) http://www.....
- 【□□□に関すること】
(○○研究科) http://www.....
(△△研究科) http://www.....
- ・ ■■大学
【大学の教育研究上の目的に関すること】
(○○研究科) http://www.....

12. 本事業経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計	
事業規模 (総事業費)	「補助金申請額」及び「大学負担額」入力後、自動計算。						
内 訳	補助金申請額	補助期間終了後も継続的に事業を実施していくことを見据え、補助期間中の大学負担額比率を高める計画とすること。					
	大学負担額						

補助金申請額について

① 補助金申請額の各年度の上限は、下表のとおり。下表の金額を超えない範囲であれば、補助期間中に必ずしも通減させる必要はありません。

※補助期間終了後は自立的に事業継続することを前提としており、本事業の予算額については、少なくとも前年度比10%通減を予定。

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
38,000	34,200 [38,000×0.9]	30,780 [34,200×0.9]	27,702 [30,780×0.9]	24,931 [27,702×0.9]

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地	〒
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)
担当者	ふりがな (氏名)	※原則、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とする。		
	電話番号	e-mail (主) は、係や課などで共有できるものとし、必ず (副) のアドレスも記入 (主) と異なること。		
	e-mail(主)		e-mail(副)	

(大学名: ※機関番号が入力されると、自動的に大学名が表示されます。)

2. プログラムの目的と内容

2.1 プログラムの目的・概要等【1ページ以内】

【プログラムの目的及び概要等】

※【プログラムの目的及び概要等】、【養成する人材像】及び【本事業で計画している交流学生数】合わせて1ページ以内。

【養成する人材像】

養成する人材像を具体的に記入。

- ① 派遣及び受入人数の合計を、年度ごとに記入。
- ② 本項目の人数が以下の各様式で記入した年度ごとの人数と一致すること。
 - ・様式3 3.2 日本人学生数の達成目標
 - ・様式3 3.3 外国人学生数の達成目標

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数

(単位：人)

2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入

全てのページに「代表申請大学名」を記入。

(大学名：)

2.2 事業の概念図 【1ページ以内】

- ① 事業の全体像が分かるように、図表を用いて記入。
- ② 数値等を示しながら、事業の内容が具体的に把握できるように留意すること。
- ③ カラー作成可。

※1ページ以内で作成。

3. 達成目標について

3.1 本事業における日-EU ジョイント・ディグリーとダブル・ディグリーといった共同学位プログラムの内容と構築数【1ページ以内】

(i) 共同学位プログラムの構築目標

事業計画全体の構築目標（事業開始～2023年度まで）	0件（延べ数）
中間評価までの構築目標（事業開始～2020年度まで）	0件（延べ数）

[上記の内訳]

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計
合計件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件
ジョイント・ディグリー	0件	0件	0件	0件	0件	0件
ダブル・ディグリー	0件	0件	0件	0件	0件	0件

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

目標とする数値をそれぞれ延べ数で記入。
※交流期間、単位取得の有無は問わない。

達成目標の内訳を年度ごとに記入。

2019年度～2023年度の達成目標の合計を記入。

目標を設定した考え方及び達成までのプロセスについて、事業計画全体と中間評価までの双方について分かりやすく記入。

※(i)及び(ii)合わせて1ページ以内。

(大学名：)

3.2 本事業において、海外に留学する日本人学生数の推移【1ページ以内】
 (質の保証をともなった日本人学生の派遣者数)

(i) 日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標 (事業開始～2023年度まで)	0人 (延べ数)
中間評価までの達成目標 (事業開始～2020年度まで)	0人 (延べ数)

[上記の内訳]

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計
合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス (事業計画全体、中間評価までの双方について)

※質の保証に関する取組も記述

目標とする日本人派遣学生数をそれぞれ延べ数で記入。
 ※交流期間、単位取得の有無は問わない。

達成目標の内訳を年度ごとに記入。

2019年度～2023年度の達成目標の合計を記入。

目標を設定した考え方及び達成までのプロセスについて、事業計画全体と中間評価までの双方について分かりやすく記入。

※(i)及び(ii)合わせて1ページ以内。

3.3 本事業において受け入れる外国人学生数の推移【1ページ以内】
 (質の保証をともなった外国人学生の受入者数)

(i) 外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標 (事業開始～2023年度まで)	0人 (延べ数)
中間評価までの達成目標 (事業開始～2020年度まで)	0人 (延べ数)

[上記の内訳]

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計
合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス (事業計画全体、中間評価までの双方について)

※質の保証に関する取組も記述

目標とする外国人受入学生数をそれぞれ延べ数で記入。
 ※交流期間、単位取得の有無は問わない。

達成目標の内訳を年度ごとに記入。

2019年度～2023年度の達成目標の
 合計を記入。

目標を設定した考え方及び達成までのプロセスについて、事業計画全体と
 中間評価までの双方について分かりやすく記入。

※(i)及び(ii)合わせて1ページ以内。

3.4 任意指標 【2ページ以内】 ※計画に基づき必要な任意指標を適宜設定してください。

【現状分析及び目標設定】

- ① 「ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーといった共同学位プログラムの内容と構築数」、「日本人学生の派遣」及び「外国人学生の受入」以外に事業計画に基づき必要な任意指標があれば、具体的に記入。

※ 2ページ以内

- ② 事業計画に基づき設定する任意指標のうち、計画数と実績数等、今後の評価において対比して示す数値がある場合は、エクセルシートで作成した表を貼り付けて作成。

※ 作成した任意指標データ（エクセルシート）も申請時に提出すること。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
(指標 1)					
(指標 2)					
(指標 3)					
(指標 4)					
(指標 5)					

【計画内容】

4.補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成31年度(2019年度)大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

(単位:千円)

＜2019年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考	
	[物品費]					
	①設備備品費				大学負担額を計上している場合、各費目内訳を記入。	
	・					
	・					
	②消耗品費					
	・					
	・					
	[人件]					
	①人件					
	・					
	・					
	②謝金					
	・					
	・					
	[旅費]					
	・					
	・					
	・					
	[その他]					
	①外注					
	・					
	・					
	②印刷製本費					
	・					
	・ 補助金申請額上限					
	③会議					
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		38,000	34,200 [38,000×0.9]	30,780 [34,200×0.9]	27,702 [30,780×0.9]	24,931 [27,702×0.9]
	④通信運搬費					
	・					
	・					
	⑤光熱水料					
	・					
	・					
	⑥その他(諸経費)					
	・					
	・					
2019年度	合計					

(大学名:)

(前ページの続き)

<2020年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費					
・					
・					
②謝金					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他(諸経費)					
・					
・					
・					
2020年度	合計				

(大学名:)

(前ページの続き)

<2021年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
2021年度	合計				

(大学名:)

(前ページの続き)

<2022年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費					
・					
・					
②謝金					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他(諸経費)					
・					
・					
2022年度		合計			

(大学名:)

(前ページの続き)

<2023年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
2023年度	合計				

(大学名:)

※基本情報9の順に記入。

様式5

5. 相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日)	国 名	
	(英)		
設 置 形 態		設 置 年	
設 置 者 (学 長 等)	国立、公立や私立等の設置形態を記入。		
学 部 等 の 構 成	学部・研究科等の単位で全て記入。		
学 生 数	総数	学部生数	大学院生数
	受け入れている留学生数	日本からの留学生数	
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数	
Webサイト(URL)			

②相手大学が公的な認可等(相手大学の所在国における適正な評価団体からのアкреディテーション、IAU(International Association of Universities)のWHED(World Higher Education Database)掲載大学であること等)を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

「設置年」欄

- ①相手大学が現在の形態として設置された年を西暦で記入。
- ②各国の法令等により現在の設置形態として認可された年が異なる場合には、設置年の隣に()書きで記入。
例：1980年(2004年)

(大学名:)

6. 参考データ【国内の大学1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学名	大学名を記入。	※代表申請大学を先頭に 基本情報10 の順に記入。
------------	---------	----------------------------------

①大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成30年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成30年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。

※「平成30年度受入人数」は、平成30年4月1日～平成31年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入。

※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成30年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成30年度受入人数
1			
2	出身国(地域)別に受入数の多い順から記入。		
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)		
留学生の受入人数の合計		0	0
全学生数			自動計算
留学生比率			

②平成30年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成30年度中(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入。

なお、平成30年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成30年度派遣人数
1			
2	派遣先大学別に派遣人数の多い順から記入。		
3			
4			
5	上位10校以外への日本人学生派遣実績については、派遣人数の合計を記入。 「派遣先大学の所在国(地域)」と「派遣先大学名」には、主な国名と大学名をそれぞれ記入。		
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 計	(主な大学名) 計	
派遣先大学合計校数		0	自動計算
派遣人数の合計			0

(大学名:)

大学名	大学名を記入。						
③大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成30年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
						0	
うち専任教員(本務者)数						0	

自動計算

大学名	大学名を記入。						
④取組の実績 【4ページ以内】							
<p>○英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築</p> <p>○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上(国際公募、年俸制、テニュアトラック制等の実施・導入を含む。)</p> <p>○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化。</p> <p>○厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化。</p>							
<div style="border: 1px dashed red; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>①○印の観点に留意し、具体的に記入。</p> <p>②記載した内容の裏付けとなる資料について、出典の記入、または画像データ等の添付をすること。</p> <p>※国内の大学1校につき4ページ以内</p> </div>							

(大学名:)

大学名	大学名を記入。										
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】 ○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 ※事後評価結果を貼付してください。											
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業のうち、下記【対象プログラム】の事業がある場合は、当該事業の事後評価の結果を様式ご枠内に添付する。</p> <p>なお、該当事業がない場合は、「該当なし」と記入。</p> <p>【対象プログラム】 平成31年度(2019年度)大学教育再生戦略推進費 「大学の世界展開力強化事業」公募要領を参照。</p> <p>※連携校として参加している事業についても対象。</p> <p>※1事業ごとに1ページ以内</p> </div> <div style="width: 35%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="font-size: small; text-align: center;">大学の世界展開力強化事業（平成24年度選定）事後評価結果表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="font-size: x-small;">大学名</td><td style="width: 100px;"></td></tr> <tr><td style="font-size: x-small;">整理番号</td><td></td></tr> <tr><td style="font-size: x-small;">事業名</td><td></td></tr> </table> <p style="font-size: x-small; text-align: center;">○大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価（公表用）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="font-size: x-small;">(事後評価)</td><td style="width: 100px;"></td></tr> <tr><td style="height: 150px;"></td><td></td></tr> </table> </div> </div>		大学名		整理番号		事業名		(事後評価)			
大学名											
整理番号											
事業名											
(事後評価)											

大学名	大学名を記入。
⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】 ※当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。 また、独立行政法人日本学生支援機構平成31年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。	
<div style="border: 1px dashed red; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 他の公的資金との重複状況について、上記の内容に留意しながら、記入。 ※国内の大学1校につき2ページ以内 </div>	

(大学名: _____)